

年金に関する広報・教育活動について

平成26年7月22日
厚生労働省年金局
日本年金機構

公的年金に関する情報発信について

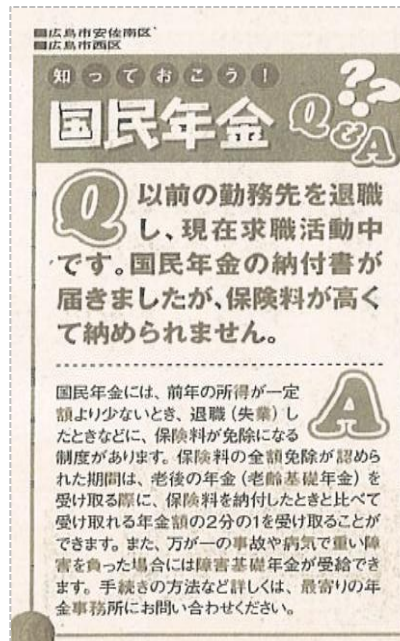
- 様々な対象者の像（例：年代別、就労状況など）に応じた、効果的な内容や媒体での情報発信を目指し、以下の取組を実施。
 - ① 個別の出版社や雑誌業界などと協力し、雑誌やフリーペーパーに記事を掲載いただく
 - ② 若年者の年金に対する意識や、若者に対する効果的な広報手法の調査
 - ③ 国民年金保険料の納付に関し、特に若年層の理解が期待できる映像資料の作成などのモデル事業を予定（本年度）
- また、年金制度に関する現状や議論を広く国民に伝えるためには、マスコミが中心的な媒体となることから、これらの記者等に対して、丁寧な説明等を行っている。

雑誌掲載の例

【リビングむさしの（生活情報誌）】（H26.2.22）



【タウンワーク】（H25.9.24）



記者等への説明例 （H25.10～の実績）

- ・ 年金部会の終了後ブリーフ等（計9回）
- ・ 新たに担当となった記者向け勉強会（計2回）
- ・ 経済誌記者向け説明（計1回）

コンビニエンスストアの協力による公的年金の啓発活動について

- 今般、日本フランチャイズチェーン協会加盟のコンビニエンスストア各社のご協力を得て、全国の店舗に、啓発のためのポスターを掲示することとなった。（本年5月23日に記者発表。6月9日に都内大学の店舗で掲示イベント。小泉内閣府大臣政務官、高鳥厚生労働大臣政務官も出席）
- コンビニエンスストアは、特に若者が日常的に利用する場所であり、その場で国民年金の納付が可能であることや公的年金のメリットを周知することは、大きな効果が期待できると考えられる。

【ポスター】



- 掲示開始時期
平成26年6月下旬以降
各店舗にて順次掲示予定

- 掲示場所
協会加盟11社※
全国約5万店舗

※協会加盟コンビニエンス本部
国分グローサースチェーン(株)、
(株)ココストア、(株)サークルKサンクス、
(株)スリーエフ、(株)セイコーマート、
(株)セブン-イレブン・ジャパン、
(株)ファミリーマート、(株)ポプラ、
ミニストップ(株)、山崎製パン(株)デイリー
ヤマザキ事業統括本部、(株)ローソン

【記者会見の様子】H26.5.23



【掲示イベントの様子】H26.6.9



※ ポスターの原案は、年金局の若手職員等が作成した

公的年金に関する教育・啓発について

1. 社会保障教育の推進

- 次世代の主役となるべき生徒・児童に、社会保障について、給付と負担の構造を含め、その意義を理解してもらうとともに、当事者意識を持って捉え・考えてもらうことが重要。
- 平成23年に、厚生労働省に検討会を設け、学校教育で社会保障を教える際に重点とすべき学習項目を整理するとともに、教育現場で役に立つ教材（テキスト、ワークシート、映像教材等）の作成等を行っている。
- また、平成25年11月から、これらの教材を用いたモデル授業を行い、効果の検証を行っている（12校で実施）。

2. 地域年金展開事業など

- 日本年金機構において、地域に根ざした年金制度の啓発活動の一環として、関係教育機関（大学、専門学校、高校等）と協力し、年金セミナー（出前授業）を実施（年間延べ1,398回※）。

※ H25.3～H26.2の実績

【教材の例】 (ワークシート)

2 「私たちの世代」の公的年金を考えよう

「公的年金」に対する私たちのイメージ

(1) あなたは公的年金制度についてどのようなイメージを持っていますか？

1 公的年金制度は、なんのためにあるだろう？

おじいちゃん・おばあちゃんへの年金

(1) 自分のおじいちゃん・おばあちゃんへ、月々どれくらいの公的年金をもらっているか知っている？

(2) もしも、公的年金がなかったら、おじいちゃん・おばあちゃんの暮らしは、自分の暮らしにどのような影響があるか想像してみよう。

風生きたら〜

(3) 公的年金も、子どもからの仕送りもなく、老後に暮らすに足りないという人がいます。あなたなら、どんな生活費を老後時代に貯蓄すれば、老後に安心して暮らせることができるでしょうか。下の表を参考に考えてみましょう。

(4) だが、現実的な問題として(3)のように自分が老後まで生きることができません。下の表を見て、貯蓄と比べてお金の不足はどのくらいあるかを考えてみましょう。

まとめ

(8) ここまでを振り返って、公的年金制度はどのように必要なのか考えてみよう。

(映像教材)



【モデル授業の様子】(H25.11.15)

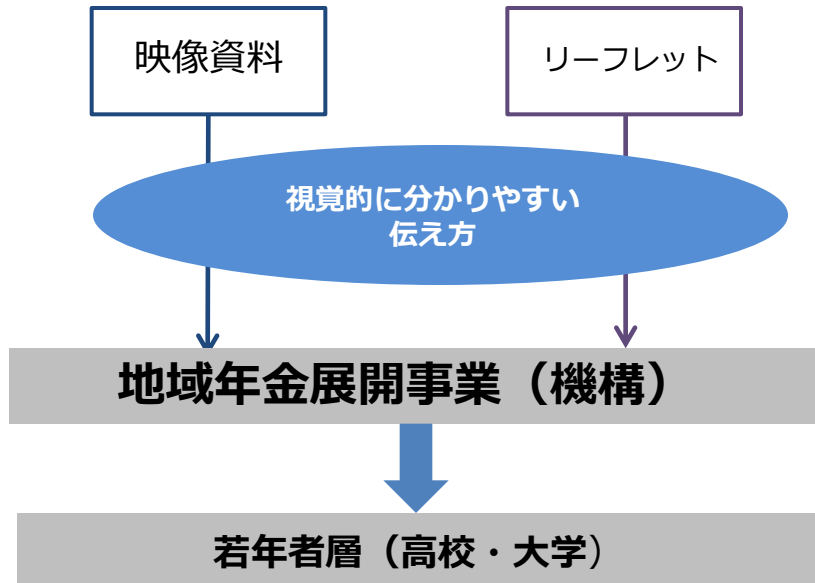


公的年金のわかりやすい情報発信モデル事業について

- 国民年金保険料の納付率の向上のためには、年金制度を理解していただき、その有用性を実感してもらうことが重要。
- 保険料の納付率向上に向けて、特に国民年金の未納者が多いと言われる若年層への対策の一環として、若年層に対し年金制度への理解の一助となる映像資料等を作成するとともに、当該資料を用いてモデル的に情報発信を行う。
- 公的年金のメリットやその手続方法についてわかりやすく周知するための、市町村との連携を強化を目的として国民年金に関する手続きに関するパンフレット・ポスター・動画をモデル的に作成し、市町村窓口における分かりやすい年金制度・手続の説明を行うためのモデル事業を行う。

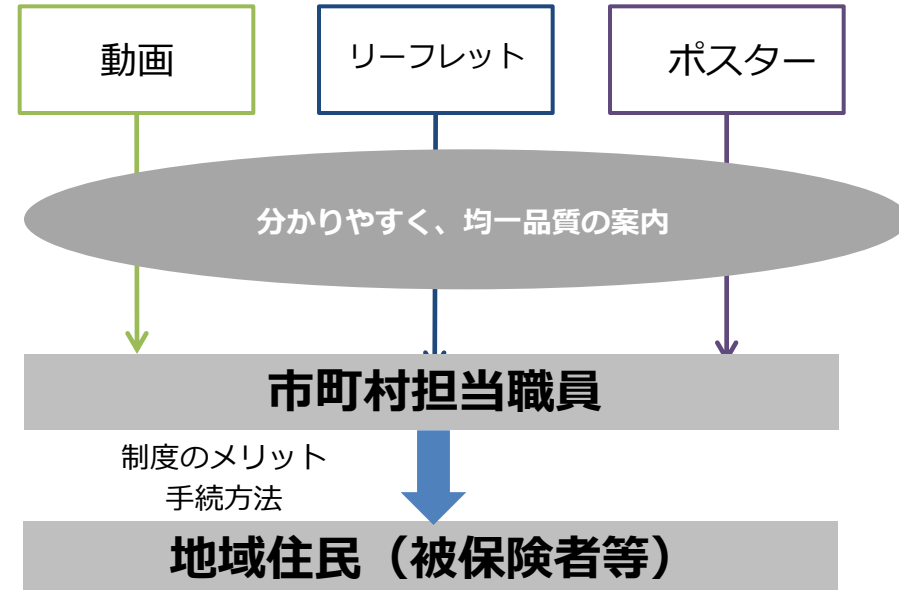
若年者向け

- 公的年金加入前後の「若年層」に対して、年金がどう活用されているかを理解していただくため、映像を中心とした視覚的にわかりやすい資料を作成する。平成26年度は2か所でモニタリングを行い、それを踏まえて、平成27年度に本格実施する。



市町村窓口向け

- 国民年金の制度や手続きについて正確に理解していただくため、その手続きが「自分の将来にどう関わりがあるのか」という視点からわかりやすい資料を作成。平成26年度では一部の市町村でモニタリングを行い、それを踏まえて資料を修正。



地域年金展開事業について

- 日本年金機構では、自治体、教育機関、関連団体などと連携し、地域に根差した公的年金制度の周知、啓発活動を行い、制度加入や保険料納付に結び付けるため、平成24年度から「地域における年金運営の展開に関する事業（呼称：地域年金展開事業）」を実施している。
- 主な取組内容は、年金制度説明会や年金セミナー、出張年金相談、エッセイ募集などである。
- 昨年度（H25.3～H26.2）は、全国の高校、専門学校、大学に対して、1,398回、約10万人の学生、生徒に年金セミナーを実施した。

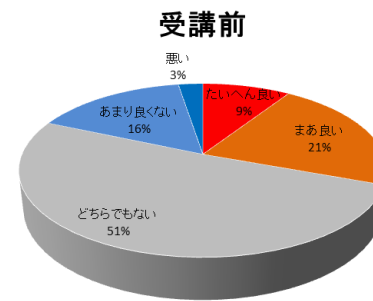
※「わたしと年金」エッセイについては、平成26年度新たに、厚生労働省、文部科学省、全国高等学校長協会、全国都道府県教育委員会連合会からの後援を得て、現在募集活動を行っている。

高校、専門学校、大学での年金セミナー

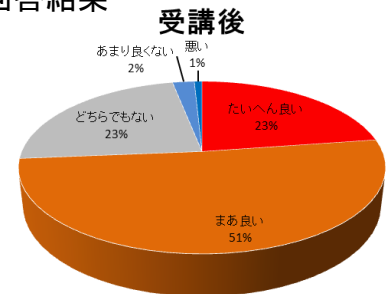
◆セミナーの様子



◆セミナーを受講する前と後の「年金」に対するイメージ



※約5万人の学生・生徒にアンケートを実施した回答結果



「たいへん良い」「まあ良い」の合計が
31%→74%

お客様向け文書の改善について

お客様向け文書について、「わかりやすく」「見やすく」「伝わりやすい」ものに改善を図るため、以下の取り組みを行っている。

1. お客様向け文書審査チーム

- (1) 主な対象案件 …… ①新規に作成・発送する文書 ②年間50万件以上作成・発送する文書
- (2) メンバー …本部職員で構成されたチーム 15名（平成26年度）
- (3) 開催頻度…週1回
- (4) 実績（平成25年度）… 101件（新規文書：48件、既存文書：53件）

2. お客様向け文書モニター会議

- (1) 主な対象案件 …… お客様からのご意見ご指摘が顕著な文書
- (2) メンバー…広く一般から公募したモニター14名（男性：10名、女性：4名）、および文書デザイナー（文書作成のプロ）（平成26年度）
- (3) 開催頻度…月1回
- (4) 実績（平成25年度）… 12件（新規文書：1件、既存文書：11件）



お客様向け文書審査チーム 会議風景



お客様向け文書モニター会議 会議風景